



号外

令和6年10月1日

発行:国民民主党 国民民主PRESS 編集部

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町  
TEL: 03-3593-6229 / HP: new-kokumin.jp



通常号 定価1部200円(税込み)・年間購読料 1,000円(送料含む) 隔月第4金曜日(偶数月)発行

# 手取りを増やす。



9.20 国民民主党  
発表 重点政策 2024

政治の役割は「国のふところ」を豊かにすることではなく、「国民のふところ」を豊かにすること。賃上げ、インフレ、円安で増えた国の税収と税外収入(外為特会等)を国民に適切に還元します。そして、消費と投資を拡大させ、「令和の所得倍増計画」に取り組みます。

減税 ↓ 社会保険料の軽減 ↓ 家計・子育て支援 ↑ で、  
みんなの手取りを増やす。 ↑

減税

- ▶ **所得税減税**
  - 基礎控除等を103万円→178万円\*に拡大
  - 年少扶養控除を復活 \*1995年からの最低賃金の上昇率1.73倍に基づく
- ▶ **消費税減税**
  - 実質賃金が持続的にプラスになるまで一律5%
  - インボイス廃止

社会保険料の軽減

- ▶ **現役世代の社会保険料軽減**
  - 年齢ではなく負担能力に応じた窓口負担(後期高齢者医療における3割負担の対象拡大、高額療養費の自己負担限度額の見直し)
  - 公的保険の給付範囲見直し
  - 公費投入増による後期高齢者医療制度に関する現役世代の負担軽減
  - 「教育国債」発行によるこども子育て支援金の廃止

生活費引き下げ

- ▶ **電気代負担軽減**
  - 再エネ賦課金徴収停止
  - 安全基準を満たした原子力発電所の建て替え・新增設
- ▶ **ガソリン代負担軽減**
  - トリガー条項凍結解除
  - 二重課税廃止によるガソリン減税

# 国民民主党の重点政策2024

## 1 給料・年金が上がる 経済を実現

### ①『令和の所得倍増計画』で消費と投資を拡大、 持続的な賃上げを実現

- 減税、社会保険料の軽減、生活費引き下げで消費を拡大  
基礎控除等を103万円→178万円に拡大\*  
※1995年からの最低賃金の上昇率1.73倍に基づく  
年少扶養控除を復活
- 成長分野への投資減税(半導体、蓄電池、AI、Web3.0等)、暗号資産への  
申告分離課税導入(税率最大55%→一律20%)等で投資を拡大
- 「中小企業・非正規賃上げ応援10策」  
価格転嫁の徹底、賃上げ減税拡充、  
介護・保育等の処遇改善、「年収の壁」対策

### ②年金アップを実現

- 年金額に連動する賃上げに全力  
(給料が上がれば年金も上がる)
- 最低保障機能強化による安心の年金制度



## 2 自分の国は 自分で守る

### ①災害対応を強化

- 南海トラフ地震や首都直下型地震等への防災・減災対策強化  
(避難所となる体育館等の空調整備等)
- 災害や感染症まん延時に給付金を申請不要で即振込可能に(「命の口座」)

### ②総合安全保障に万全を期す

- エネルギー、食料、医薬品、半導体等の国内調達を拡充
- 食料自給率50%実現に向け「食料安全保障基礎支払」を導入
- 原子力発電所の建て替え・新增設により、輸入に頼らない安価で安定的な  
エネルギーを確保、同時に火力発電の高効率化によって、  
現実的なカーボンニュートラルの推進

### ③主権を守りぬく

- 防衛産業の育成・強化、能動的サイバー防御の  
年内法制化
- 防衛施設周辺以外も対象とした  
「外国人土地取得規制法」の制定



## 3 人づくりこそ、 国づくり

### ①「人への投資」倍増

- 年5兆円程度の「教育国債」を発行して子育て予算と教育・科学技術予算を倍増
- 3歳からの義務教育化で幼児教育の質を向上
- 高校までの授業料完全無償化、給食代・修学旅行費等の無償化
- 子育て・教育、奨学金に関わる所得制限の撤廃

### ②若者減税

- 働く若者の所得税・住民税減免、奨学金債務の負担軽減(教員等は全額免除)
- 所得税の「塾代等控除」創設

### ③働き方改革・医療改革

- 家庭と仕事の両立、勉強等の時間を確保する  
「可処分時間確保法」制定
- ひとり一人に寄り添うダブルケア対策、  
ビジネスケア対策、就職氷河期対策の推進、  
尊厳死の法制化を含めた終末期医療の見直し
- カスタマーハラスメント対策法制化



## 4 正直な政治を つらぬく

### ①政治資金抜本改革

- 裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない  
政治資金規正法再改正、旧文通費全面公開、政策活動費廃止
- 政治資金を監視する「第三者機関」を来年3月までに設置

### ②令和の政治改革を断行

- 衆参の選挙制度改革、政党法定、国会改革等
- インターネット投票導入、  
被選挙権年齢18歳に引き下げ
- 大規模災害などの緊急事態に国会機能を  
維持するための憲法改正



政策の詳細をチェック!



## 政治の役割は「国民のふところ」を豊かにすること

この春の賃上げを非正規雇用や中小企業にも広げ、持続的なものにするためには、手取りを増やして消費を拡大し、売上を増やすことでさらなる賃上げにつなげる好循環が何より重要です。国民民主党は、過去最高となった国の税収を、減税や社会保険料の軽減、生活費の引き下げで国民のみなさんに還元し、手取りを増やします。「まじめに働けば、給料が上がる。」そんな社会の実現のために、国民民主党はこれからも前進していきます。

国民民主党代表 玉木 雄一郎

# 「対決より解決」で日本を動かす 国民民主党